

計算書類

第 3 1 期

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

㊦ 合鐵産業株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,723,866	流動負債	18,566,148
現金及預金	335,629	支払手形	128,788
受取手形	2,150,389	電子記録債務	3,001,229
電子記録債権	4,013,055	買掛金	14,911,288
売掛金	16,916,795	未払金	174,549
商品	967,930	未払法人税等	101,159
未成工事支出金	41,603	未払消費税等	51,829
仕掛品	70,405	未払事業所税	4,062
原材料	199,915	未払費用	12,605
貯蔵品	2,241	前受金	42,744
前払費用	20,696	預り金	4,835
預け金	4,058	賞与引当金	133,015
その他	1,145	その他	41
固定資産	1,674,949	固定負債	532,926
有形固定資産	136,127	繰延税金負債	134,206
建物	87,997	退職給付引当金	332,009
構築物	7,512	役員退職引当金	35,353
機械装置	29,626	修繕引当金	10,752
車両運搬具	1,381	長期預り金	20,604
工具器具備品	8,419		
土地	1,190		
無形固定資産	7,802	負債合計	19,099,074
ソフトウェア	6,602	純資産の部	
電話加入権	1,199	株主資本	6,630,739
投資その他の資産	1,531,019	資本金	296,400
投資有価証券	1,477,064	資本剰余金	73,379
その他	53,954	資本準備金	73,379
		利益剰余金	6,260,960
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	6,255,960
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	6,155,960
		評価・換算差額等	669,002
		その他有価証券評価差額金	669,002
資産合計	26,398,816	純資産合計	7,299,741
		負債・純資産合計	26,398,816

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		107,237,721
売 上 原 価		105,597,713
売 上 総 利 益		1,640,007
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		985,665
営 業 利 益		654,342
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,369	
受 取 配 当 金	38,267	
雑 収 入	10,923	57,559
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,793	
雑 損 失	11,041	42,835
経 常 利 益		669,067
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	100	
そ の 他	6	106
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 減 損 損 失	2,595	
固 定 資 産 除 却 損	1,517	
そ の 他	412	4,525
税 引 前 当 期 純 利 益		664,647
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	231,002	
法 人 税 等 調 整 額	-12,316	218,686
当 期 純 利 益		445,961

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

I) 構造用鋼 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

II) その他の商品 . . . 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

② 未成工事支出金 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

③ 製品及び仕掛品 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

④ 原材料及び貯蔵品 . . . 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産及び無形固定資産)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、6,853千円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 308,968千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 5,928株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	決議機関	配当の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2022年 6月24日	株主総会	118,560,000円	20,000円	2022年 3月31日	2022年 6月24日

4. 会計方針の変更等

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計法人の変更)

当社は第1四半期会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更しております。

当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、今後の投資計画は、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定されます。従って、減価償却方法において、定率法よりも耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 4,177千円増加しております。